

令和元年度（第60期）

事業報告等及び財務諸表等

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年6月

公益財団法人 日本証券経済研究所

目 次

[令和元年度事業報告等]

I 事業報告	1
1. 当法人の現況に関する事項	1
2. 役員等に関する事項	6
3. 会計監査人に関する事項	7
4. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要 …	7
II 事業報告の附属明細書	8
III 事業活動	9
1. 研究調査事業（公益目的事業Ⅰ）	9
(1) 日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会（共同研究会）の活動	9
① 金融商品取引法研究会	9
② 証券税制研究会	10
(2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会（テーマ別研究会）の活動	11
① 証券流通市場の機能に関する研究会	11
② 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会	11
③ 証券会社の破綻法制及び投資者保護基金制度に関する研究会	12
④ 國際金融規制研究会	13
(3) 専門分野を共有する研究者による 学術的な研究会（学術研究会）の活動	13
① 証券経営研究会	13
② 株式市場研究会	14
③ 公社債市場研究会	15
④ ヨーロッパ資本市場研究会	16
⑤ アジア資本市場研究会	16
⑥ コーポレートファイナンス研究会	16
⑦ 証券経済研究会	17
⑧ 資本市場・企業統治研究会	20
(4) 現代金融フォーラム	20
(5) その他の研究調査活動	21

① 内外市場動向の調査	21
② 日本証券史資料の収集・編纂活動	23
③ 証券経済学会事務局	23
(6) 研究調査活動の成果の公表	23
① 証券経済研究	23
② 証券レビュー	26
③ 証研レポート	30
④ 単行本	32
 2. 講演会事業（公益目的事業Ⅱ）	32
(1) 「資本市場を考える会」	32
(2) シンポジウム	34
(3) 「新春討論会」	35
(4) 「講演会員」制度	35
 3. 図書館事業（公益目的事業Ⅲ）	35
(1) 東京関係	36
(2) 大阪関係	37
 4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）	38
(1) ホームページによる情報提供	38
(2) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供	39
(3) 「証券経済学会」に関する情報提供	40
 [令和元年度財務諸表等]	
 IV 財務諸表等	42
1. 貸借対照表	42
2. 正味財産増減計算書	44
3. 財産目録	53
 独立監査人の監査報告書	56
監査報告書	58

[令和元年度事業報告等]

I 事業報告

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の3つを運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査のほか、出版、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。今期における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額(b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	274,472	309,440	88.7%
講演会事業	27,329	31,510	86.7%
図書館事業	87,883	90,550	97.1%
経常費用	465,665	509,250	91.4%

(2) 資金調達・設備投資の状況

該当なし。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度 (当該事業年度)
経常収益	462,602	427,854	463,554	521,508
経常費用	473,130	428,629	472,234	465,665
当期経常増減額	▲ 10,528	▲ 775	▲ 8,680	55,843
当期経常外増減額	0	0	▲ 13,306	▲ 53,361
正味財産期末残高	1,343,038	1,381,463	1,339,476	1,288,639

(4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「III 事業活動」に記載のとおりである。

事業	主要な事業の内容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他の研究調査活動を行っている。
講演会事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、1月に「新春討論会」を開催している。
図書館事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

(5) 大阪研究所の状況

名称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の2事業を運営している。

(6) 主要な借入先及び借入額

該当なし。

(7) 重要な契約に関する事項

該当なし。

(8) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
維持会員	3	3	-

(9) 職員に関する事項

(令和2年3月末現在)

所属部署	人数	合計
研究調査部	10名(4)	25名(4)
講演会活動部	1名	
図書館部・普及部	3名	
総務部	7名	
大阪研究所	4名	

(注1) () 内は、職員のうち非常勤職員

(注2) 上記のほか、34名に客員研究員を委嘱している。

(10) 役員会等に関する事項

①理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
令和元年 5 月 28 日	<p><決議事項></p> <p>①平成 30 年度（第 59 期）事業報告等（案） ②平成 30 年度（第 59 期）財務諸表等（案） ③就業規則の一部改定について（案） ④定時評議員会の招集について（案）</p> <p><報告事項></p> <p>理事長及び常務理事の職務の執行状況について</p>	原案どおり 決議
令和元年 11 月 14 日	<p><決議事項></p> <p>①令和元年度（第 60 期）半期事業報告等（案） ②令和元年度（第 60 期）中間財務諸表等（案） ③会計監査人の選任に係る評議員会への提案について（案） ④会計監査人の報酬等について（案）</p> <p><報告事項></p> <p>① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について ② その他</p>	原案どおり 決議
令和 2 年 2 月 20 日	<p><決議事項></p> <p>①令和 2 年度（第 61 期）事業計画（案） ②令和 2 年度（第 61 期）収支予算（案）及び資金調達・設備投資見込み（案） ③評議委員会の招集について（案）</p> <p><報告事項></p> <p>① 広報戦略について（案） ② 日本証券経済研究所の研究者の行動規範について（案） ③ その他</p>	原案どおり 決議

②評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
令和元年 6 月 27 日	<p><決議事項></p> <p>①平成 30 年度（第 59 期）事業報告等（案）</p> <p>②平成 30 年度（第 59 期）財務諸表等（案）</p> <p><報告事項></p> <p>①理事長及び常務理事の職務の執行状況について</p> <p>②就業規則の一部改定について</p>	原案どおり 決議
令和元年 11 月 25 日 決議の省略	<p><決議事項></p> <p>みおぎ監査法人を会計監査人に選任すること</p>	原案どおり 決議
令和 2 年 3 月 9 日	<p><決議事項></p> <p>①令和 2 年度（第 61 期）事業計画（案）</p> <p>②令和 2 年度（第 61 期）収支予算（案）及び資金調達・設備投資見込み（案）</p> <p><報告事項></p> <p>① 広報戦略について（案）</p> <p>② 日本証券経済研究所の研究者の行動規範について（案）</p> <p>③ その他</p>	原案どおり 決議

(11) 許可、認可、承認等に関する事項

該当なし。

(12) 株式を保有している場合の概要

該当なし。

(13) 対処すべき課題

今後の当研究所の活動の指針として、当研究所が果たすべき役割を総括的に取りまとめた「使命」、及びこれを補完するものとして活動分野ごとに定めた「活動の柱」に基づき、全役職員が一丸となって研究所の運営に取り組むことにより、当研究所への期待により的確に応えていくこととしている。

1 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献します。

2 活動の柱

(1) 質の高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

(2) 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

(3) 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

(4) 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(令和2年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
理事長	増井喜一郎	平成30年6月25日～令和2年6月の定時評議員会終結の時	常勤	—
常務理事	大前 忠	同上	常勤	—
理事	石井 登	同上	非常勤	立花証券 代表取締役社長
理事	江川 雅子	同上	非常勤	一橋大学経営管理研究科経営管理専攻教授
理事	大崎 貞和	同上	非常勤	野村総合研究所 未来創発センターフェロー
理事	木下 潮音	同上	非常勤	第一芙蓉法律事務所 弁護士
理事	平田 公一	同上	非常勤	日本証券業協会 専務執行役
理事	松井 敏浩	同上	非常勤	大和証券グループ本社 代表執行役副社長

(2) 監事

(令和2年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
監事	加藤 哲夫	平成30年6月25日～令和4年6月の定時評議員会終結の時	非常勤	岡三証券グループ 取締役副会長
監事	丸山 雅彦	同上	非常勤	大阪取引所 常勤監査役

(3) 評議員

(令和2年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
評議員 (議長)	古賀 信行	平成30年6月25日～令和4年6月の定時評議員会終結の時	非常勤	野村ホールディングス 取締役会長

評議員	池尾 和人	同 上	非常勤	立正大学 経済学部教授
評議員	川村 雄介	同 上	非常勤	大和総研 特別理事
評議員	菊池 廣之	同 上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	清田 瞭	同 上	非常勤	日本取引所グループ 代表執行役グループ CEO
評議員	杉江 潤	同 上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	福山 登志彦	同 上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	増渕 稔	同 上	非常勤	日本証券金融 特別顧問
評議員	森本 学	同 上	非常勤	日本証券業協会 副会長
評議員	山道 裕己	同 上	非常勤	大阪取引所 代表取締役社長

(4) 役員等の報酬等

定款及び評議員会の決議により別に定める「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 …… 「みおぎ監査法人」

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

加えて、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計処理等の適正をより一層確保するために設置することとしており、今期（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）の財務諸表監査では、令和 2 年 5 月 8 日に、財務諸表等が適正に表示されている旨の「独立監査人の監査報告書」を受領した。

II 事業報告の附属明細書

1. 役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

該当なし。

なお、役員の兼職については、「I-2. 役員等に関する事項」に記載済み。

2. その他の記載事項

該当なし。

III 事業活動

当研究所は、公益目的事業として、「1. 研究調査事業」、「2. 講演会事業」、「3. 図書館事業」を運営しており、その概要は次のとおりである（なお、収益事業は営んでいない）。

1. 研究調査事業： 金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他 の研究調査活動を行っている。
2. 講演会事業： 金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月 2 回「資本市場を考える会」を開催するほか、毎年 1 月に「新春討論会」を開催している。
3. 図書館事業： 金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し運営している。

1. 研究調査事業（公益目的事業 1）

（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会（共同研究会）の活動

① 金融商品取引法研究会（会長 神作裕之東京大学大学院教授）

当研究会は、金融商品取引関係法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。また、その記録を『金融商品取引法研究会研究記録』としてその都度発刊するとともに、ホームページにも全文掲載している。

平成 29 年 12 月から、新しいセッションに入っており、今期は、以下のとおり、研究会を 5 回開催するとともに、『金融商品取引法研究会研究記録』を 4 回発刊した（第 68 号～第 71 号）。

令和元年 5 月 28 日	テーマ：「複数議決権株式を用いた株主構造のコントロール」 報告者：上智大学大学院教授 松井 智予
7 月 31 日	テーマ：「会社法・証券法における分散台帳の利用 -デラウェア州会社法改正などを参考として-」 報告者：学習院大学教授 小出 篤
9 月 10 日	テーマ：「スチュワードシップコードの目的とその多様性」 報告者：東京大学大学院教授 後藤 元
11 月 20 日	テーマ：「インデックスファンドとコーポレートガバナンス」 報告者：大阪大学大学院教授 松尾 健一

令和 2 年 2 月 10 日	テーマ：「株対価 M&A/株式交付制度について」 報告者：西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 武井 一浩
--------------------	--

(敬称略)

② 証券税制研究会（座長 田近栄治成城大学特任教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

平成 30 年 3 月から、「企業課税を巡る最近の展開」をテーマとして研究を行っており、今期は、以下のとおり、研究会を 6 回開催した。これを以て今セッションが終了したので、令和 2 年秋を目処にこれまでの研究成果を単行本として発刊する予定である。

平成 31 年 4 月 18 日	テーマ：「上場企業の事業承継と税制」 報告者：筑波大学助教 折原 正訓 テーマ：「国際課税における定式配賦 (Formula Apportionment) について」 報告者：専修大学教授 鈴木 将覚
令和元年 6 月 21 日	テーマ：「異質な収益率の下での資本所得課税-正常収益と超過収益-」 報告者：静岡大学学術院准教授・当研究所客員研究員 高松 廉裕 テーマ：「中小法人のインカム・シフティングの実態-法人企業統計個票を用いた分析-」 報告者：京都産業大学教授 八塩 裕之
7 月 29 日	テーマ：「企業の所得配分-税と社会保険料負担にどう対応するか-」 報告者：成城大学特任教授 田近 栄治 テーマ：「免税点制度と企業成長」 報告者：大東文化大学准教授 布袋 正樹
9 月 30 日	テーマ：「日本の多国籍企業の利益移転」 報告者：京都大学大学院准教授 長谷川誠 テーマ：「電子化経済と『国際課税原則』」 報告者：一橋大学大学院教授 渡辺 智之
11 月 1 日	テーマ：「2014 年税制改正が、個人投資家の投資意識・行動に与えた影響～マイクロデータによる実証分析～」 報告者：東洋大学教授 大野 裕之 テーマ：「日本企業の A C E の課税ベース」 報告者：当研究所主任研究員 山田 直夫
12 月 3 日	テーマ：「企業貯蓄と税制：予備的考察 (改訂版)」 報告者：中央大学教授 國枝 繁樹 テーマ：「法人税はどこへ向かうのか？」 報告者：専修大学教授 鈴木 将覚

(敬称略)

(2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会（テーマ別研究会）の活動

① 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 植田和男共立女子大学教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成29年9月に設置された。当面は、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

今期は、以下のとおり、研究会を5回開催した。

平成31年 4月19日	テーマ：「Value and Deep Value」 報告者：Principal, AQR Capital Management Professor, Copenhagen Business School Professor, Stern School of Business, New York University Lasse Heje Pedersen
令和元年 6月24日	テーマ：「The Global Credit Spread Puzzle」 報告者：香港科技大学 Assistant Professor 野澤 良雄
7月5日	テーマ：「The BOJ's ETF purchases and its effects on Nikkei 225 stocks」 報告者：オーストラリア国立大学 Associate Professor 沖本 竜義
10月10日	テーマ：「Brokered versus Dealer Markets: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees,」及び「Strategic Liquidity Provision in High Frequency Trading」 報告者：一橋大学大学院教授 西出 勝正
12月27日	テーマ：「Application of Google Trends data in financial analyses」 報告者：東京大学大学院准教授 武田 史子

（敬称略）

② 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会

（座長 井堀利宏政策研究大学院大学特別教授）

当研究会は、平成29年2月に設置され、日本証券業協会における問題意識を踏まえ、投資リスクの軽減を図り、経済成長に寄与する投資を促進するための税制措置やリスク資産の円滑な世代間移転のための環境の実現に向けた政策体系や方向性等について、実証分析も含めた調査・研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を3回開催した。令和2年秋を目処に、これまでの研究成果を取りまとめた最終報告書を作成する予定である。

令和元年 6月27日	テーマ：「相続税評価等が家計の資産選択に与える影響について（追加報告）」 報告者：日本証券業協会政策本部証券税制部長 丹生 健吾 テーマ：「相続税と株式投資～『個人投資家の証券投資に関する意識調査』による意見形成の要因分析：アップデート～」 報告者：東洋大学教授 大野 裕之
9月20日	テーマ：「相続税がもたらす土地住宅市場の歪み」 報告者：日本大学教授 山崎 福寿 テーマ：「世代間資産移転税制と贈与行動－2015年相続税増税に対する家計の反応－」 報告者：法政大学准教授 濱秋 純哉
11月1日	テーマ：「相続税改革と高齢者の貯蓄行動 －個人データに基づく効果分析－」 報告者：獨協大学教授・当研究所客員研究員 野村 容康 テーマ：「認知能力、自信過剰とリスク回避度の高齢者の資産選択への影響と我が国の租税政策への含意」 報告者：中央大学教授 國枝 繁樹

(敬称略)

③ 証券会社等の破綻法制及び投資者保護基金制度に関する研究会

(座長 神田秀樹学習院大学教授)

当研究会は、平成26年5月に設置され、日本投資者保護基金における問題意識を踏まえ、第1種金融商品取引業者（証券会社）が破綻した場合の法制について、実際の破綻処理や投資者に対する実務的な補償の実態を踏まえて、問題点等について整理するとともに、海外における証券会社の破綻法制や投資者への補償制度の実態を調査・研究し、わが国の投資者への補償制度のあり方について検討を行った。

今期は、以下のとおり、研究会を2回開催し、研究会を終了した。また、令和元年12月に、これまでの海外調査の結果と我が国への示唆を取りまとめた『投資者保護基金制度に係る海外現地調査報告』を作成した。

令和元年 5月9日	テーマ：「カナダ投資者保護基金（CIPF）の概要及びカナダの金融制度におけるCIPFの役割について」 報告者：カナダ投資者保護基金（CIPF）President and CEO Rozanne E. Reszl
8月1日	テーマ：「投資者保護基金制度に係る現地調査報告」の取りまとめについて 報告者：学習院大学教授 神田秀樹

(敬称略)

④ 国際金融規制研究会（座長 中曾宏大和総研理事長）

当研究会は、平成 28 年 11 月に、証券界・資産運用業界を含む幅広い金融界から参加を募るとともに、この分野に通じた学識経験者等の参加も得て設置された。平成 30 年 12 月より中曾宏大和総研理事長を座長に迎え、最近における国際金融規制を巡る議論の動向を注視するとともに、実施状況のフォローアップ、影響評価等を行い、わが国関係者が適切な意見発信を行うことを目的として研究を行っている。

今期は、6 月 28 日、29 日に開催された G20 大阪サミットに向けて、『G20 大阪サミットに向けて』と題する意見書（日本語、英語）を取りまとめ、関係諸機関に送付した。また、以下のとおり、研究会を 2 回開催した。

令和元年 7 月 25 日	テーマ：「日本議長下の G20：金融分野の結果」 報告者：金融庁金融国際審議官 氷見野良三 テーマ：「最近のバーゼル銀行監督委員会における議論の動向」 報告者：日本銀行金融機構局国際課長 小林 俊
12 月 19 日	テーマ：「G20 及び F S B での議論の動向について」 報告者：金融庁総合政策局参事官（国際担当） 吉田 昭彦 テーマ：「バーゼル銀行監督委員会での議論の動向について」 報告者：日本銀行金融機構局審議役（国際関係統括） 大谷 聰

（敬称略）

（3）専門分野を共有する研究者による学術的な研究会（学術研究会）の活動

① 証券経営研究会（主査 小林陽介当研究所研究員）

当研究会は、平成 30 年 4 月から「リーマンショック後 10 年と証券業」をテーマに、金融資本市場の変化、金融規制の動向、金融機関の収益構造と業務展開、デジタル化のトレンドと新たな金融サービスの登場等に焦点を合わせて研究を行ってきた。

今期は、以下のとおり、研究会を 8 回開催した。これを以て今セッションが終了したので、今後、これまでの研究成果を取りまとめた単行本を刊行する予定である。

平成 31 年 4 月 22 日	テーマ：「資本システムと金融危機」 報告者：RP テック代表 倉都 康行
令和元年 5 月 20 日	テーマ：「証券業における規制緩和の影響-効率性の変化の検証-」 報告者：立命館大学教授 播磨谷 浩三
7 月 22 日	テーマ：「中国の社会信用システムの構築-キャッシュレス社会のその後」 報告者：対外経済貿易大学教授 西村 友作
9 月 2 日	テーマ：「商業銀行と投資銀行のビジネスモデルの進化」 報告者：大阪市立大学准教授 神野 光指郎

10月28日	テーマ：「インターネットビジネスの競争戦略—オンライン証券の独自性の構築 メカニズムと模倣の二面性」 報告者：横浜国立大学大学院教授 高井 文子
11月25日	テーマ：「アメリカ型と日本型証券化市場の形成とその特徴」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎
12月23日	テーマ：「Effects of separating commercial and investment banking: Evidence from the dissolution of a joint venture investment bank」 報告者：関西学院大学教授 秋吉 史夫
令和2年 1月27日	テーマ：「金融危機後の米国社債市場の流動性をめぐる議論について」 報告者：当研究所研究員 小林 陽介
3月2日	テーマ：「アメリカ株式市場の変貌とプライベート・エクイティ（PE）」 報告者：当研究所特任研究員 佐賀 卓雄

(敬称略)

② 株式市場研究会（主査 吉川真裕当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関する問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレートガバナンス、流通市場における需給関係を一致させる仕組みであるマイクロ・ストラクチャーに主眼を置いている。

今期は、以下のとおり、研究会を11回開催した。これを以て今セッションが終了したので、これまでの研究成果を取りまとめた『証券経済研究』の特集号を、令和2年3月と6月に刊行することとしている。

平成31年 4月15日	テーマ：「ESG情報とIR」 報告者：埼玉学園大学大学院客員教授 米山 徹幸氏
令和元年 5月27日	テーマ：「株価の価値源泉を求めて 一ベンサムのアダム・スミス批判の含意-」 報告者：國立館大学教授 野下 保利
6月17日	テーマ：「株式におけるデリバティブ市場と現物市場の関わり」 報告者：シンプレクス・インスティテュート代表取締役 伊藤 裕輔
7月29日	テーマ：「地政学リスクの未来」 報告者：国際地政学研究所 奥山 真司
8月26日	テーマ：「長期保有株主を優遇する議決権行使制度-tenure voting, royalty share または time phased voting-」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
9月10日	テーマ：「B Sから見る米国大企業の金融化」 報告者：駒澤大学教授 小倉 将志郎

10月28日	テーマ：「日本企業のガバナンスの実例調査」 報告者：ガバナンス評価研究会代表 藤田 利之
11月18日	テーマ：「アルゴリズム取引の問題点と今後の課題」 報告者：首都大学東京大学院教授 足立 高徳
12月2日	テーマ：「金融法制抜本見直しの動き～金融制度SG、決済・仲介WG、資金決済法等改正法を中心に～」 報告者：大和総研金融調査部主任研究員 横山 淳
令和2年 1月20日	テーマ：「IFRS適用に伴うのれんの事後の会計処理が財務諸表に与える影響」 報告者：東海大学教授 久保 祥子
2月27日	テーマ：「米国株式市場の変貌」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕

(敬称略)

③ 公社債市場研究会（主査 深見泰孝駒澤大学准教授・当研究所特任研究員）

当研究会は、平成30年7月から「債券市場の現状と課題」を基本テーマに、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場を幅広く研究対象として研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を10回開催した。

平成31年 4月8日	テーマ：「日銀の金融緩和と生保の国債投資」 報告者：明治安田生命 執行役員 クレジット投資部長 佐藤 元彦
令和元年 5月20日	テーマ：「社債市場の活性化に向けた取組み」 報告者：ニッセイ基礎研究所金融研究部年金研究部長兼 年金総合リサーチセンター長 徳島 勝幸
6月3日	テーマ：「グリーンボンド市場の発展とサステナブル・ファイナンスへの展開について」 報告者：日本格付研究所 梶原 敦子
7月8日	テーマ：「資産運用者から見た社債市場」 報告者：エスタン・アセット・マネジメント ポートフォリオマネージャー 木村 浩幸
9月9日	テーマ：「社債市場での銀行の役割と今後の展望」 報告者：みずほ銀行証券部長 大類 雄二
10月4日	「企業見学」
11月25日	テーマ：「中国債券市場の対外開放と今後の金融ビジネス」 報告者：みずほ証券 村松 健
12月23日	テーマ：「ハイブリッド債市場の現状」 報告者：SMBC日興証券金融経済調査部クレジットリサーチ課 吉川 肇

令和 2 年 2 月 3 日	テーマ：「金融危機後の米国社債市場の流動性をめぐる議論について」 報告者：当研究所研究員 小林 陽介
3 月 2 日	テーマ：「2020 年のクレジット投資を考える」 報告者：BNP パリバ証券 グローバルマーケット統括本部副会長 中空 麻奈

(敬称略)

④ ヨーロッパ資本市場研究会（主査 斎藤美彦大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、平成 29 年 9 月から、「Brexit に揺れる欧州金融市場」をテーマとして、英国の EU 統合離脱交渉、BOE・ECB の金融政策、EU 域内資本市場の統合計画など、ヨーロッパにおいて起ころうとしている官民様々なトピックについて研究を行い、今期は、以下のとおり、研究会を 3 回開催し、令和元年 6 月を以てセッションを終了した。

また、これまでの研究成果を取りまとめ、『証券経済研究』の特集号として令和元年 6 月刊行の第 106 号で発表した。

平成 31 年 4 月 22 日	テーマ：「ポルトガルの銀行危機の長期化とその背景分析」 報告者：三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング 調査部研究員 土田 陽介
令和元年 5 月 20 日	テーマ：「量的緩和とイングランド銀行財務」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斎藤 美彦
6 月 24 日	テーマ：「イタリア銀行部門の金融環境-資金調達、不良債権処理、資本市場同盟との関連を中心に-」 報告者：当研究所研究員 高橋 和也

(敬称略)

⑤ アジア資本市場研究会

当研究会は、21 世紀初頭のアジア各国の資本市場を地域レベルとグローバルな観点から捉え、各国の株式市場と債券市場の現況・特徴について調査研究を行うこととしている。現在、今後の研究の進め方について検討を行っているところである。

⑥ コーポレートファイナンス研究会（主査 鈴木健嗣一橋大学大学院教授）

当研究会は、令和元年 5 月に設置され、企業・機関投資家がコーポレートファイナンス行動をいかに考え、対応しているかについてアンケート調査を通じて実態を把握し、証券市場関係者に情報提供することを目的として研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を 6 回開催した。今後、これまでの研究成果を単行本で公表する予定である。

令和元年 5 月 7 日	テーマ：「取りまとめ各章の構成に関する議論」等 報告者：青山学院大学教授 芹田 敏夫
6 月 4 日	テーマ：「調査表に関する議論」等 報告者：中央大学教授 佐々木 隆文

9月 24日	テーマ：「資本構成」 報告者：一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣 テーマ：「ペイアウト」 報告者：東洋大学准教授 佐々木 寿記
11月 12日	テーマ：「財務リスクマネジメント」 報告者：青山学院大学教授 芹田 敏夫 テーマ：「M&A」 報告者：法政大学教授 脇 鵬 テーマ：「ペイアウト」 報告者：東洋大学准教授 佐々木 寿記 テーマ：「出版物について」 報告者：一橋大学名誉教授 花枝 英樹
12月 17日	テーマ：「現金保有・ペイアウトの事例」 報告者：東洋大学准教授 佐々木 寿記 テーマ：「E S G関連アンケート集計結果」 報告者：中央大学教授 佐々木 隆文 テーマ：「資本構成の事例」 報告者：一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣
令和 2 年 1月 21 日	テーマ：「単行本の概要」 報告者：一橋大学名誉教授 花枝 英樹 テーマ：「日本企業のC F の特徴 図の構成」 報告者：一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣 テーマ：「M&Aのケース」 報告者：法政大学教授 脇 鵬 テーマ：「財務リスク管理のケース」 報告者：青山学院大学教授 芹田 敏夫 テーマ：「企业文化のケース」 報告者：中央大学教授 佐々木 隆文
3月 16 日	各章の報告

(敬称略)

⑦ 証券経済研究会

当研究会は、主として関西在住の客員研究員の相互研鑽の場として大阪研究所に設置され、メンバーが、それぞれの研究テーマについて原則として毎月 2 回開催される研究会で報告を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を 18 回開催し、その研究成果を小論文に取りまとめ、隔月に

『証研レポート』(第 1713~1715 号) を刊行した。

『証研レポート』の内容については、後述の「(6) 研究調査活動の成果の公表」を参照。

平成 31 年 4 月 8 日	テーマ：「複合危機としてのユーロ危機」 報告者：元中京大学教授 入江 恒平 テーマ：「長期保有を優遇する議決権行使 tenure voting」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
4 月 27 日	テーマ：「地方証券会社の収支状況について」 報告者：当研究所主席研究員 二上季代司 テーマ：「米国における取引所情報の配信をめぐる議論」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀氏
令和元年 5 月 25 日	テーマ：「フランスにおける株式上場制度の形成と展開-パリ市場およびリヨン市場を中心に-」 報告者：早稲田大学高等研究所講師 石川 真衣 テーマ：「アメリカ ATS(代替的取引システム) の新しい届出制度について」 報告者：福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
6 月 10 日	テーマ：「『現代信用貨幣制度』と中央銀行」 報告者：広島修道大学名誉教授 守山 昭男 テーマ：「地方銀行の収益動向とビジネス・モデルの課題」 報告者：桃山学院大学教授 中野 瑞彦
7 月 8 日	テーマ：「レバレッジド・ローン市場の動向」 報告者：久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 テーマ：「ヨーロッパのデリバティブ市場」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
7 月 27 日	テーマ：「証券会社の構造変化とその背景 -平成の 30 年間-」 報告者：当研究所主席研究員 二上季代司 テーマ：「E S G ・ S D G s とクラウドファンディング-コーポレートガバナンスを中心に-」 報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介
8 月 24 日	テーマ：「日本の公的年金問題を考える-私の研究史から-」 報告者：愛知学院大学教授、大阪市立大学名誉教授 玉井 金五 テーマ：「フランス金融セクターの現状と展望-投資銀行業務の縮小対応はトレンドか?-」 報告者：青山学院大学教授・当研究所客員研究員 中川 辰洋
9 月 9 日	テーマ：「証券会社の業務特性の変化とその背景-平成 30 年間-」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司

	<p>テーマ：「リテールホールセラーについて」</p> <p>報告者：福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p>
9月21日	<p>テーマ：「中小企業金融と会計の役割」</p> <p>報告者：甲南大学名誉教授 河崎 照行</p> <p>テーマ：「IPO をめぐるグローバルな動向－米国・香港市場の状況」</p> <p>報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
10月19日	<p>テーマ：「議決権行使助言会社の規制」</p> <p>報告者：甲南大学教授 梅本 剛正</p> <p>テーマ：「店頭金利デリバティブ市場の変容～2019年BIS調査～」</p> <p>報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
10月26日	<p>テーマ：「キャッシュレス決済のデファクト・スタンダードに関する考察」</p> <p>報告者：大阪ガスファイナンス社長 福嶋 幸太郎</p> <p>テーマ：「FRBの再緩和策と短期金融調節」</p> <p>報告者：久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>
11月16日	<p>テーマ：「ペリオディック・オークションに対するESMAの見解－ファイナル・レポートとオピニオン－」</p> <p>報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
11月30日	<p>テーマ：「デリバティブ取引の勧誘規制について－総合取引所における不招請勧誘禁止を中心に－」</p> <p>報告者：当研究所主席研究員 二上季代司</p> <p>テーマ：「株式型クラウドファンディングは中堅・中小企業やベンチャー企業にとってポテンシャルはあるか？」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>
12月9日	<p>テーマ：「MMTによる『貨幣』について」</p> <p>報告者：広島修道大学名誉教授 守山 昭男</p> <p>テーマ：「グローバル・バンクの最近の動向について」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授 中野 瑞彦</p>
12月21日	<p>テーマ：「イングランド銀行における中央銀行デジタル通貨（CBDC）の検討」</p> <p>報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斎藤 美彦</p> <p>テーマ：「米国財務省証券流通市場の新動向」</p> <p>報告者：京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生</p>
令和2年 1月11日	<p>テーマ：「投資商品販売勧誘規制の在り方について」</p> <p>報告者：当研究所主席研究員 二上季代司</p> <p>テーマ：「時価総額の小さな上場地方銀行の現状とバランスシート」</p> <p>報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>

1月 25 日	テーマ：「1980年代における金融革新とドル体制の展開」 報告者：大阪市立大学准教授 神野光指郎
2月 8 日	テーマ：『フラッシュ・クラッシュ・トレーダー』への判決と米国の相場操縦規制の動向 報告者：日本証券業協会副会長 森本 学 テーマ；「米国上場企業数の減少に関する考察-東証ワーキング・ペーパーの分析-」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕

(敬称略)

⑧ 資本市場・企業統治研究会（主査 岡村 秀夫 関西学院大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和元年9月に、資本市場に関して、学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として設置された。当面は、市場機能、上場企業・非上場企業の双方を対象としたファイナンス、近年改めて注目を集めているコーポレートガバナンス等を中心に研究・討論を行うこととしている。

今期は、以下のとおり、研究会を3回開催した。

令和元年 9月 13 日	テーマ：「研究会設置趣旨・概要、ならびに運営方針」 報告者：関西学院大学教授・当研究所客員研究員 岡村 秀夫
12月 16 日	テーマ：「IPO の過小値付け問題：再考」 報告者：慶應義塾大学名誉教授 金子 隆
令和2年 3月 13 日	テーマ：「戦前日本における会社支配権市場：ターゲット企業の特徴と事後パフォーマンス」 報告者：南山大学准教授 川本 真哉

(敬称略)

(4) 現代金融フォーラム

本フォーラムは、金融分野の新しい研究の動向をフォローするとともに、証券界の専門家・実務者と大学や研究所の研究者の間の交流を促進することを目的として、令和元年7月に設置された。金融分野を中心に、最新の研究を通じた第一線の研究者に講演をお願いするとともに、参加者との質疑応答・意見交換に重点を置いて運営することとしている。

今期は、以下のとおり、本フォーラムを3回開催した。

令和元年 7月 12 日	テーマ：「金融システムの制度設計」 講演者：東京大学大学院教授 福田 慎一
10月 7 日	テーマ：「暗号資産とブロックチェーン技術の現状と展望」 報告者：京都大学公共政策大学院教授 岩下 直行

令和2年 1月23日	テーマ：「家計の貯蓄・ポートフォリオ選択とマクロ経済」 報告者：一橋大学経済研究所教授 祝迫 得夫
---------------	--

(敬称略)

(5) その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、①内外市場動向の調査、②日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

① 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズ、『新外国証券関係法令集』として刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

a. 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

平成31年 4月	バーゼル銀行監督委員会の「監督当局と銀行によるストレス・テスト： プラクティスの多様性」と「ストレス・テストの諸原則」の改訂について 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
令和元年 5月	会計監査の品質確保に向けた監査委員会の取組みを支援するための優良事例(グッド・プラクティス)～IOSCO（証券監督者国際機構）のレポート紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
6月	FSB(金融安定理事会)の最近の活動状況 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
7月	金融分野へのビッグテックの進出(BIS 経済年報の分析)の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
7月	日米欧の投資信託平均保有年数 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
7月	英国の金融システムの将来とBOEの対応方針～“Future of Finance”(金融の将来)レポートの紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
8月	投資信託販売における新たな共通KPIの提案 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
8月	フィンテック：各国の動向とIMF・世銀の対応 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫

10月	IMFスタッフディスカッションノート～欧州のCMU（資本市場同盟） 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
10月	国際金融市場の動向と金融規制の影響：BIS、IMFのレポート紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
11月	IOSCOテーマレビュー「複雑な金融商品の販売に関する適合性要件」の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
11月	企業と投資家の資本コスト認識 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
12月	拡大、変動する資本移動と振興市場諸国の政策対応（上） 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
令和2年 1月	新TOPIXのあるべき構成企業数～“市場の声”の検証と要望～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
1月	拡大、変動する資本移動と振興市場諸国の政策対応（下） 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
1月	FSBによる「レバレッジドローン及びCLOに関する脆弱性」報告書の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
2月	EUのオルタナファンド統計2020年～概要と読み解き方～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
2月	グリーンスワン・レポートの紹介～気候リスクへの中央銀行、金融規制当局の対応 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
2月	図表で見る日本企業の価値創造（2018～2019年） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
3月	“対話圏内企業”への株主総会決議結果分析のすすめ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭

(敬称略)

b. わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説したシリーズを刊行している。

今期は、令和元年5月に『図説 アメリカの証券市場 2019』を、令和2年3月に『図説日本の証券市場 2020』を刊行した。また、令和元年10月に『Securities Market in Japan 2018』（『図説 日本の証券市場 2018』の英訳）をホームページに掲載した。さらに、『図説ヨーロッパの証券市場 2020』を近く刊行する予定である。

c. 海外証券関係法令の調査分析

当研究所では、海外証券関係法令の調査分析を行っており、現時点での最新版に基づき、主要国の証券・資本市場関係法令を翻訳し『新外国証券関係法令集』として刊行している。

現在、『新外国証券関係法令集 EU (MiFID II・MiFIR)』のホームページへの掲載準備を進めている。

② 日本証券史資料の収集・編纂活動

(当研究所主席研究員 二上季代司監修, 当研究所特任研究員 深見泰孝編集)

戦後編（昭和 20 年～40 年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んでいる。昭和続編は収録期間を昭和 40 年の証券恐慌からバブル経済までとし、全 10 巻に次のような内容を収める予定である。すなわち、第 1 巻から第 4 巻は国会審議録を中心に、第 5 巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第 6 巻から第 10 巻は各時代のトピックスを中心とした文字史料をそれぞれ収録することを予定している。これまでに、「第 1 巻 証券関係国会審議録（一）」を平成 28 年 4 月に、「第 2 巻 証券関係国会審議録（二）」を平成 31 年 3 月に刊行した。現在、昭和続編第 3 巻の取りまとめを行っている。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー（史談）をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として掲載するとともに、令和元年 8 月に単行本『地方証券史－オーラルヒストリーで学ぶ地方証券のビジネスモデル』として出版した。

また、「証券年表」のデジタル化を図り、当研究所ホームページで、全ての年表項目を検索、閲覧できるようにしている。

③ 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会（学会員 504 名）の事務局として同学会の活動を支援した。同学会は、令和元年度春季の第 90 回全国大会を、令和元年 5 月 11 日及び 12 日に神奈川大学で開催した。共通論題は「地政学リスクと証券市場」で、他に自由論題報告が行われ、大学、証券関係者 171 名が参加した。

また、令和元年度秋季の第 91 回全国大会を、令和元年 11 月 9 日及び 10 日に東北学院大学で開催した。共通論題は「フィンテックと証券市場」で、他に自由論題報告が行われ、大学、証券関係者 87 名が参加した。

(6) 研究調査活動の成果の公表

① 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、今期は、下記のとおり、4 回発刊した（第 106 号～第 109 号）。

第 106 号（令和元年 6 月発行）ヨーロッパ資本市場研究会特集号

量的緩和とイングランド銀行財務

大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斎藤 美彦

中央銀行の独立性：再々考—新日本銀行法施行後の 20 年—

中央銀行研究所代表・当研究所客員研究員 春井 久志

Brexit プロセスに見る英国民分断について—複数争点の視角から—

中央大学経済研究所客員研究員・東北大学名誉教授 田中 素香

英国の政治、経済、社会を混乱させた Brexit の幻想

法政大学名誉教授 渡部 亮

ユーロ危機の複合性

元中京大学教授 入江 恒平

ドイツにおける銀行再編の動向—州銀行の二極分化と大銀行の合併問題—

駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純

ドイツの中小企業と地域金融機関—貯蓄銀行グループとの関係性を中心に—

関東学院大学教授 黒川 洋行

ポルトガルの銀行危機の長期化とその背景分析

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング調査部研究員 土田 陽介

EU 資本市場同盟とイタリアにおける金融環境について

当研究所研究員 高橋 和也

書評 Yuval Noah Harari 著 [2018]

21Lessons for the 21st Century

法政大学名誉教授 渡部 亮

書評 コスタス・ラバヴィツァス著（斎藤美彦訳）

『金融化資本主義—生産なき利潤と金融による搾取—』

当研究所研究員 小林 陽介

第 107 号（令和元年 9 月発行）

米国における資本形成の変遷：公開市場と私募市場

当研究所主席研究員 若園 智明

ブラジルの ACE—資本構成、配当政策への影響を中心に—

当研究所主任研究員 山田 直夫

少額投資非課税制度（NISA）の計量経済学分析

—2014年『個人投資家の証券投資に関する意識調査』を用いた限界効果の分析—

東洋大学教授 大野 裕之
北九州市立大学教授 林田 実
関西学院大学教授 安岡 匠也

何が地方銀行を海外有価証券投資に駆り立てたか

山形大学教授 山口 昌樹

非公開化型MBOの異質性に関する実証分析：動機・買収プレミアム・エグジット

南山大学准教授 川本 真哉

書評 平山賢一著

『戦前・戦時期の金融市場—1940年代化する国債・株式マーケット』

駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝

書評 ロバート・プリングル著（田村勝省訳）

『マネー・トラップ 金融危機が繰り返される要因の分析と新通貨秩序の提案』

下関市立大学学長 川波 洋一

第108号（令和元年12月発行）

アメリカ株式市場における公募・私募の境界の曖昧化について

当研究所特任研究員 佐賀 卓雄

証券業界の構造変化について—平成年間の30年—

当研究所主席研究員 二上 季代司

金融危機後の米国社債市場の流動性をめぐる議論について

当研究所研究員 小林 陽介

M Sワントの発行要因と株価リターン

一橋大学大学院 金木 健

一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣

当研究所研究員 頭士 奈加子

アメリカ型と日本型証券化市場の形成とその特徴

福岡大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎

コーポレートガバナンスと機関投資家

—スチュワードシップコード改訂後の議決権行使の状況—

国際教養大学客員教授 山内 麻里

シンガポール経営大学教授 好川 透

書評 入江恭平著『戦後国際金融の歴史的諸相 帰結としての世界金融危機』

愛知教育大学准教授・大阪市立大学大学院特任准教授 西尾 圭一郎

書評 小原篤次、神宮健、伊藤博、門〇編著『中国の金融経済を学ぶ—加速するモバイル決済と国際化する人民元—』

日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員 田中 修

第 109 号（令和 2 年 3 月発行） 株式市場研究会特集号（上）

状態選好アプローチの企業の投資判断への応用：資本コストの代替手法

当研究所研究員 田代 一聰

長期保有株主を優遇する議決権行使制度

—tenure voting, loyalty share または time phased voting—

帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵

ロボアドバイザー規制の構築に向けた新たな視座

筑波大学大学院教授 木村 真生子

入札における価格ダンピングの原因とその対策について

—公共工事入札の例と株式市場分析—

学習院大学名誉教授・日本大学大学院講師 辰巳 慶一

戦時末期の株式投資成果

東京海上アセットマネジメント株執行役員 平山 賢一

I R ベストプラクティス・ガイドライン（アニュアルレポート編）の進展

埼玉学園大学大学院客員教授 米山 徹幸

書評 坂本正、詹向阳著『サブプライム金融危機と国家市場経済』

埼玉学園大学特任教授・当研究所客員研究員 相沢 幸悦

（敬称略）

② 証券レビュー

研究員及びリサーチ・フェロー並びに客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している（第 59 卷第 4 号～第 60 卷第 3 号）。また、7 月 9 日に開催した SDGs に関するシンポジウムの概要を第 59 卷別冊として 9 月に刊行した。

第 59 卷

第 4 号

〔講演〕仮想通貨の現状と将来性—ビットコインを中心に—

麗澤大学教授・早稲田大学非常勤講師 中島 真志

〔講演〕日本企業による海外企業 M&A の成功と失敗ケーススタディ

—成功のための必要条件考察—

早稲田大学大学院客員教授・慶應義塾大学大学院客員教授 服部 暢達

米国レボ市場における制度改革の動向

京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生

	<p>プログラム取引の進展に伴う影響と懸念 当研究所研究員 田代 一聰</p> <p>欧洲個人投資家市場の現状 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第 5 号	<p>〔講演〕資産形成と税制—2019 年度税制改正と今後の展望— 一橋大学大学院教授、一橋大学国際・公共政策大学院教授 佐藤 主光</p> <p>〔講演〕金融資本市場をめぐる当面の課題 金融庁企画市場局長 三井 秀範</p> <p>転機に立つドイツ銀行セクタードイチュー＝コメルツ合併協議に寄せて— 青山学院大学教授・当研究所客員研究員 中川 辰洋</p> <p>決算説明会と証券アナリスト 亜細亜大学専任講師・当研究所客員研究員 加藤 政仁</p> <p>ブラジルの ACE と配当政策 当研究所主任研究員 山田 直夫</p>
第 6 号	<p>〔講演〕ASEAN + 3 の地域金融協力 —アジア通貨危機を繰り返さない— 当研究所エグゼクティブ・フェロー 土井 俊範</p> <p>〔講演〕トランプ大統領誕生の背景と政権の展望 ジャーナリスト ジェームズ・シムズ</p> <p>金融サービスの姿はどのように変わっていくのか —中国で進展するデータ駆動型金融からの示唆— 京都先端科学大学准教授・当研究所客員研究員 李 立榮</p> <p>コーポレート・ガバナンスとリスクテイキング 桃山学院大学講師・当研究所客員研究員 齋藤 巡友</p> <p>ユニコーンを産み出す米国資本市場の変遷 当研究所主席研究員 若園 智明</p>
第 7 号	<p>〔講演〕デジタルイノベーションと金融システム 東京金融取引所社長 木下 信行</p> <p>〔講演〕中国の内政外交の現状 一習近平来日を控えて 東京大学公共政策大学院院長・同大学大学院教授 高原 明生</p> <p>資本コスト 横浜国立大学名誉教授・大阪学院大学特任教授・当研究所客員研究員 倉澤 資成</p>

	<p>金融危機後の米国社債市場の流動性について 当研究所研究員 小林 陽介</p> <p>FSB(金融安定理事会)の最近の活動状況 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
第8号	<p>〔講演〕日本企業の資本政策について —望ましい現金保有、株式発行、配当、自社株買いとは— 一橋大学大学院准教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣</p> <p>〔講演〕日本型統合リゾート（IR）の概要と可能性 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局長 中川 真</p> <p>スウェーデンの投資・貯蓄口座—金融キャピタルゲイン税制の改革— 早稲田大学名誉教授 馬場 義久</p> <p>プラットフォーム革命とネットワーク効果—シリコンバレーで起きていること— 当研究所特任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>投信平均保有年数の日米欧比較 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第9号	<p>〔講演〕2019年の世界経済は転換か—令和は日本に何をもたらすか— みずほ総合研究所副理事長、エグゼクティブエコノミスト 高田 創</p> <p>E T F 買入政策と運用業界への影響 中央大学教授・当研究所客員研究員 原田 喜美枝</p> <p>D C 年金の運用対象「ターゲットデリバティブファンド（TDF）」の研究（米国の状況を中心に） 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治</p> <p>混迷するイタリア政治と金融環境 当研究所研究員 高橋 和也</p>
別冊	SDGsと資本市場に関するシンポジウム ～資本市場におけるSDGs推進への取り組みと課題～
第10号	<p>〔講演〕人口知能A Iの現状とこれからの展開 国立情報学研究所教授、人工知能学会前会長・顧問 山田 誠二</p> <p>米中貿易戦争に対する中国金融政策の動き 獨協大学教授・当研究所客員研究員 童 適平</p> <p>国際財政学会第75回年次大会に参加して 当研究所主任研究員 山田 直夫</p>

	<p>資本コストの代替手法—状態選好アプローチ—</p> <p style="text-align: right;">当研究所研究員 田代 一聰</p>
第 11 号	<p>〔講演〕地政学リスク時代を考える 双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦</p> <p>ユーロ誕生 20 年：制度改革の焦点 九州大学大学院教授・当研究所客員研究員 岩田 健治</p> <p>カナダの非課税貯蓄口座—制度と実態の概観— 当研究所主任研究員 山田 直夫</p> <p>B I S、I M F のレポート紹介—国際金融市場の動向と規制改革の影響— 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
第 12 号	<p>〔講演〕自動車産業の長期展望 —CASE と MaaS 時代を踏まえた産業構造変化と株式市場からの観点— 株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ代表アナリスト 中西 孝樹</p> <p>〔講演〕世界は低金利の罠に陥ったか みずほ総合研究所エグゼクティブエコノミスト 門間 一夫</p> <p>フィンランドにおける二元的所得税の新展開 —累進資本所得税の再分配効果— 獨協大学教授・当研究所客員研究員 野村 容康</p> <p>デジタル・アセットと資本市場①：基本概念と I C O の是非 当研究所主席研究員 若園 智明</p> <p>投資家の資本コスト認識はなぜ厳しいのか 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第 60巻	
第 1 号	<p>〔講演〕証券業のデジタル・ビジネスについて 当研究所特任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>〔講演〕『平成金融史』を取りまとめて 東京放送ホールディングス業務監査室長 西野 智彦</p> <p>リテール・リングフェンスはどのように形成されたか？ 大阪経済大学教授 当研究所客員研究員 斎藤 美彦</p> <p>年齢や世代に基づいた課税・再分配政策：概観 静岡大学大学院准教授・当研究所客員研究員 高松 慶裕</p>

	<p>DC フィンテック・ウィーク 2019 に参加して —急速に進展する技術革新とどう向き合うか—</p> <p>当研究所研究員 小林 陽介</p>
第 2 号	<p>〔新春討論会〕 2020 年の経済展望</p> <p>野村証券金融経済研究所ニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信 大和総研常務取締役チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二 岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長 エグゼクティブエコノミスト 高田 創</p> <p>〔講演〕 最近の通商情勢について</p> <p>経済産業省経済産業審議官 田中 繁広</p> <p>証券市場こそ地球温暖化防止の切り札</p> <p>埼玉学園大学特任教授・当研究所客員研究員 相沢 幸悦</p> <p>日本型証券化市場の形成とその特徴</p> <p>福岡大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎</p> <p>直接上場（ダイレクト・リストティング）について</p> <p>当研究所特任研究員 佐賀 卓雄</p>
第 3 号	<p>〔講演〕 イギリスの EU離脱と EU の未来</p> <p>早稲田大学大学院教授 須網 隆夫</p> <p>〔講演〕 長期温暖化対策ビジョンから読み解く「21世紀、鉄鋼は売りか買いか？」</p> <p>日鉄総研取締役・日本鉄鋼連盟特別顧問 小野 透</p> <p>親子上場をめぐる議論について</p> <p>関西学院大学教授・当研究所客員研究員 岡村 秀夫</p> <p>グリーンスワン・レポートの紹介</p> <p>一気候リスクへの中央銀行、金融規制当局の対応</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p> <p>A S S A (社会科学学会連合) 2020 年年次大会に参加して</p> <p>当研究所研究員 田代 一聰</p>

(敬称略)

③ 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している（第 1713 号～第 1718 号）。

N.O. 1713 (平成 31 年 4 月)	「キャッシュレス化」、「モバイル化」そして「スマホ証券」 当研究所主席研究員 二上 季代司
----------------------------	--

	<p>不動産クラウドファンディングの現状と可能性 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>中央銀行の資本金制度と利益処分 久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>豪州のHFTの実情2－ASICによる調査報告－ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
N0. 1714 (令和元年 6月)	<p>オプションと保険－日経225オプション市場開設30周年を迎えて－ 当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>アメリカの取引所外取引システムの新しい届出制度について 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>米国における取引所情報の配信をめぐる議論 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>長期保有株主を優遇する議決権行使制度 －tenure voting または time-phased voting－ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p>
N0. 1715 (令和元年 8月)	<p>証券会社の収入構成変化と「その他手数料」について 当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>ESG・SDGsとクラウドファンディング －コーポレートガバナンスを中心に－ 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>レバ・ローンは第2のサブプライムか？ 久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>米国における上場企業数の減少－SIFMAの報告書に見る実態－ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
N0. 1716 (令和元年 10月)	<p>類型別に見た証券業界の収益別シェア 当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>株式投資型クラウドファンディングと中堅・中小およびベンチャー企業 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>アメリカのリテール・ホールセラーについて 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>IPOをめぐるグローバルな動向－米国・香港市場の状況－ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>

NO. 1717 (令和元年 12月)	<p>総合取引所における不招請勧誘規制について 当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>米国金利急騰と F R B の負債構造 久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>ペリオディック・オークションの実像 —E S M A のコンサルテーション結果に見る実態— 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>議決権行使助言会社の規制 甲南大学教授 橋本 剛正</p>
NO. 1718 (令和 2 年 2 月)	<p>デイバティブにおける勧誘規制について 当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>ソーシャルインパクトボンドとクラウドファンディング 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>アメリカの市場手数料について 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>時価総額の小さな上場地方銀行の経営状況 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>

(敬称略)

④ 単行本

今期は、『金融商品取引法研究会研究記録』のほか、次の単行本が発刊された。

令和元年 8 月	<p>『地方証券史—オーラルヒストリーで学ぶ地方証券のビジネスモデル』 (編著) 駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所主席研究員 二上 季代司</p>
----------	---

(敬称略)

2. 講演会事業（公益目的事業 II）

(1) 「資本市場を考える会」

原則として月 2 回（8 月及び 1 月を除く。）、外部の学者、専門家、行政官等を講師とし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考える会」を開催している

今期の開催実績は以下のとおりであり、各講演の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、講師の了解が得られた場合には、講演の模様を動画配信している（（3）の「新春討論会」についても同様）。

なお、令和2年2月後半以降に開催する予定であった「資本市場を考える会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため開催を見送った。

月 日	テ　マ	講　師
平成 31 年 4 月 3 日	金融資本市場をめぐる当面の課題	金融庁企画市場局長 三井 秀範
4 月 12 日	ASEAN+3 の地域金融協力 －アジア通貨危機を繰り返さない－	当研究所エグゼクティブ・フェロー 土井 俊範
令和元年 5 月 14 日	トランプ大統領誕生の背景と政権の展望	ジャーナリスト ジェームズ・シムズ
5 月 20 日	デジタルイノベーションと金融システム	東京金融取引所社長 木下 信行
6 月 5 日	中国の内政外交の現状 －習近平来日を控えて－	東京大学公共政策大学院院長・ 同大学大学院教授 高原 明生
6 月 24 日	日本企業の資本政策について－望ましい現金保有、株式発行、配当、自社株買いとは－	一橋大学大学院准教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣
7 月 3 日	日本型統合リゾート（IR）の概要と可能性	特定複合観光施設区域整備推進 本部事務局長 中川 真
7 月 22 日	2019 年の世界経済は転換か～令和は日本に何をもたらすか	みずほ総合研究所副理事長エグゼクティブエコノミスト 高田 創
9 月 2 日	人口知能AIの現状とこれからの展開	国立情報学研究所教授 人口知能学会前会長・顧問 山田 誠二
10 月 3 日	地政学リスク時代を考える	双日総合研究所チーフエコノミスト 吉崎 達彦
10 月 28 日	自動車産業の長期展望—CASE と Maas 時代を踏えた産業構造変化と株式市場からの観点－	株式会社カニシ自動車産業リサーチ代表アナリスト 中西 孝樹
11 月 12 日	世界は低金利の罠に陥ったか	みずほ総合研究所エグゼクティブエコノミスト 門間 一夫
11 月 21 日	証券業のデジタル・ビジネスモデルについて	当研究所特任研究員 佐賀 卓雄
12 月 12 日	『平成金融史』を取りまとめて	東京放送ホールディングス業務監査室長 西野 智彦

12月27日	最近の通商情勢について	経済産業省経済産業審議官 田中 繁広
令和2年 1月27日	イギリスのEU離脱とEUの未来	早稲田大学大学院教授 須綱隆夫
2月3日	長期温暖化対策ビジョンから読み解く 「21世紀、鉄鋼は売りか買いか？」	日鉄総研取締役・日本鉄鋼連盟 特別顧問 小野 透

(敬称略)

(2) シンポジウム

日本証券業協会との共催（後援：金融庁、環境省、投資信託協会、日本投資顧問業協会及び日本取引所グループ）により、令和元年7月9日、資本市場におけるSDGs（国連「持続可能な開発目標」）推進への取り組みと課題をテーマとするシンポジウムを開催した。

当日のプログラムは、次のとおりである。

内 容
基調講演1 「SDGsと企業の役割」 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江憲史
基調講演2 「SDGs推進に向けた資本市場の役割」 高崎経済大学経済学部教授 水口 剛
日本証券業協会「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」報告書概要について 分科会主査 大和証券専務取締役 萩野明彦
証券会社におけるSDGs推進に向けた取組み状況の報告 水戸証券代表取締役副社長 魚津 亨 大和証券専務取締役 萩野 明彦 メリルリンチ日本証券取締役副社長 林 礼子
パネルディスカッション 「資本市場におけるSDGs推進に向けた課題と展望」
○モデレーター 河口真理子 大和総研研究主幹
○パネリスト 野村證券 デット・キャピタル・マーケット部ESG債担当部長 相原 和之 住友林業 サステナビリティ推進室長 飯塚 優子 金融庁 総合政策局総務課国際室長兼チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント運用本部ストラクチャード・シップ責任推進部長 小野塚惠美 アセットマネジメントOne 運用本部責任投資部長 寺沢 徹

(敬称略)

(3) 「新春討論会」

海津政信(野村證券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー)、熊谷 亮丸(大和総研常務取締役チーフエコノミスト)、嶋中雄二(三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長)、高田創(岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長 エクゼクティブ エコノミスト)の4氏を迎えて、平成29年1月以降、第4回目の「新春討論会」を開催した。

(4) 「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成28年度から「講演会員」の制度を導入した。講演会員数は、令和2年3月末現在で58名である。

また、講演会員や証券業界・資産運用業界以外の一般の人で、特定の講演会に参加を希望する人のために、1回ごとにホームページから参加を申込むことができる制度を平成29年1月から導入しており、今期は23名の申込みがあった。

(参考) 講演会参加者数

令和元年度は、「資本市場を考える会」に1,110名(1回当たり65名)、「新春討論会」に74名、合計で1,184名の参加があった。

3. 図書館事業（公益目的事業 III）

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

(利用者サービスの充実)

新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記事データベースの提供等のサービスをホームページを通じて提供するとともに、文献照会等に対するレファレンス・サービスを提供するなど、一般の方々にも利用しやすい図書館の運営に努めている。

(洋雑誌の電子化)

研究上の利便性を高めるとともに、図書館の省スペース化に資するものとして、令和2年1月から、紙媒体の洋雑誌の半数程度について電子化を図った。

(一層の利用者拡大に向けたPRの強化)

図書館（東京）の移転（平成31年2月）を利用者に周知するため、ホームページ、メールマガジン及び案内リーフレットなどを通じてPR活動を推進した。特に、証券会社、証券関係諸団体に対しては、移転の周知に合わせて積極的な利用の働きかけを行った。さらに、当研究所研究員等の協力も得ながら、大学関係者（教員、大学院生及び学部生）に対する利用の働きかけを継続した。

(館外貸出の対象拡大)

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまで逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び学生証持参の大学院生・学部生に対しても、貸出申込書への登録を条件として貸出を継続している。

令和元年度の概要（平成31年4月～令和2年3月）

	蔵書（2年3月末）	入館者数	貸出冊数
東京	46,648冊	1,973（4,473）名	1,128（1,503）冊
大阪	52,190冊	1,557（1,634）名	192（246）冊

（注）（ ）内は前年同期。

（1）東京関係

① 図書館利用状況（平成31年4月～令和2年3月）

年月	平成31.4	令和元.5	元.6	元.7	元.8	元.9	上期計
入館者数（名）	197	160	167	193	172	165	1,054
貸出冊数（冊）	76	69	79	95	97	99	515
月末貸出残数（冊）	34	41	50	57	56	63	—
複写サービス（枚）	448	210	486	306	540	917	2,907
年月	元.10	元.11	元.12	2.1	2.2	2.3	下期計
入館者数（名）	147	156	177	155	143	141	919
貸出冊数（冊）	105	115	115	89	84	105	613
月末貸出残数（冊）	53	69	67	50	54	52	—
複写サービス（枚）	462	357	406	363	508	232	2,328
							5,235

② 受入整理された図書資料（平成31年4月～令和2年3月）

a. 図書（単行本）

和書	376冊（うち受贈・交換 62冊）
----	-------------------

洋書	44冊（うち受贈・交換 1冊）
計	420冊（うち受贈・交換 63冊）

(注) 藏書数33,199冊（和書22,725冊、洋書10,474冊）このほかに、
高橋亀吉文庫藏書13,449冊あり。

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	117種（うち受贈・交換 71種） 1,428冊
外国雑誌	36種（うち受贈・交換 0種） 285冊
内外新聞	10種（うち受贈・交換 1種）

③ ホームページでの案内件数（平成31年4月～令和2年3月）

「図書新着案内」	420件
「雑誌新着案内」	1,713件
「証券関係論文・記事データベース」	4,453件

(2) 大阪関係

① 図書館利用状況（平成31年4月～令和2年3月）

年 月	平成 31. 4	令和 元. 5	元. 6	元. 7	元. 8	元. 9	上期計
入館者数（名）	271	245	280	298	221	242	1,557
貸出冊数（冊）	38	28	37	37	23	29	192
月末貸出残数（冊）	31	22	19	21	20	13	—
複写サービス（枚）	61	29	93	86	37	30	336
年 月	元. 10	元. 11	元. 12	2. 1	2. 2	2. 3	下期計 年度計
入館者数（名）	283	244	279	239	231	253	1,529 3,086
貸出冊数（冊）	28	26	32	22	27	24	159 351
月末貸出残数（冊）	13	16	23	13	22	11	— —
複写サービス（枚）	71	154	81	21	49	58	434 770

② 受入整理された図書資料（平成31年4月～令和2年3月）

a. 図書（単行本）

和書	407冊（うち受贈・交換 57冊）
洋書	8冊（うち受贈・交換 0冊）
計	415冊（うち受贈・交換 57冊）

(注) 藏書数52,190冊（和書42,838冊、洋書9,352冊）

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	261種（うち受贈・交換 108種） 2,107冊
外国雑誌	15種（うち受贈・交換 4種） 196冊
内外新聞	9種（うち受贈・交換 1種）

③ ホームページ更新（平成31年4月～令和2年3月）

「図書新着案内」 415件

4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）」のホームページ（<http://www.jsri.or.jp/>）による情報提供、「証券統計ポータルサイト」（<http://www.shouken-toukei.jp>）による情報提供等を行っている。

なお、今期のホームページの月平均利用数は、7,037件（前年同期比▲2.1%）となっている。

(1) ホームページによる情報提供（<http://www.jsri.or.jp/>）

ホームページを通じ当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供している。主なコンテンツは、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」、「証券関係データベース」などからなっている。

「出版物・研究成果等」においては、一部を除き、定期刊行物である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『証券経済研究』（季刊）、並びに『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成26年4月以降、順次、全文（PDF）の掲載を進めている。

また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

〔ホームページのコンテンツ〕

J S R I について	団体概要、事業内容、情報公開（定款・業務・財務）、 コンプライアンス
研 究 会	研究会の紹介
講 演 会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）、
出版物・研究成果等	定期刊行物の紹介 ・証券経済研究（原則全文掲載）・証券レビュー（全文掲載） ・証研レポート（全文掲載） 単行本、報告書、資料の紹介 ・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in

	Japan (全文掲載)などの図説シリーズ ・各研究会の成果を取りまとめた単行本 (全文掲載) ・外国証券関係法令集 ・日本証券史資料 ・金融商品取引法研究会研究記録 (全文掲載) ・報告書など
トピックス	
証券図書館	東京・大阪の案内 (利用の手引き、アクセス) 、特別展示、官庁・各種団体資料、新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記事検索
証券年表	「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を紹介しており、探したい用語を入力することにより記事を検索することも可能。
証券関係データベース	
証券関係統計	[証券統計ポータルサイト] 証券に関する統計データへのリンク集
出版物検索	出版物・研究成果等に掲載している当研究所の出版物を、文献名又は著者名で検索できる。
蔵書検索	証券図書館の蔵書を検索できる (ただし、大阪の雑誌を除く)。
証券関係論文・記事検索	平成12年以降に証券図書館(東京)で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。
最新情報	(メールマガジン会員の登録)

(2) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<http://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野ではさまざまな機関が、さまざまな統計等を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備している。また、平成30年3月から、英語による検索が可能となっている。

[証券統計ポータルサイトのコンテンツ]

「公表機関の統計ページへのリンク」 :

公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」 :

公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が

表示され、直接その統計にリンクできる。

「検索部分」

「証券統計フリーワード検索」：

表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：

金融庁の『EDINET』のページが表示され、上場会社等が作成する「有価証券報告書」等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：

各証券取引所等の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：

当研究所の検索ページに直接リンクできる。

「新着情報等」：

新たに作成・公表が開始された統計データの情報等を見ることができる。目次をクリックすると作成元やその内容が表示される。

(3) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<http://www.sess.jp/index.html>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。

